

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	危機管理監	危機管理課	H27.4.1	長崎県防災ヘリコプター運航管理業務委託	110,970,216	大村市箕島町593-2 オリエンタルエアブリッジ(株) 代表取締役社長 山口 邦久	県内唯一の航空会社であり、県内で営業している民間ヘリコプター会社が他にない。また、防災ヘリ導入当初からの運航実績を持ち、県内の地理的気象的条件を熟知し、航空消防防災活動に対する経験、知識も豊富であり、特別な訓練なしに業務の遂行が可能であるため。	第167条の2 第1項 第2号
2	危機管理監	危機管理課	H27.4.1	防災気象情報システム通信端末借上及び気象情報等配信サービス	4,924,800	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 株式会社ウェザーニューズ 代表取締役 草開千仁	同社のシステム通信端末より提供される情報及び同社により実施される24時間の異常気象監視、コンサルティングは県の防災活動に必要なものである。 特に同社が独自に提供している、VMC(有視界気象状態)可否予測や2,000m以下の低層観測情報は、防災ヘリコプターの運航判断に不可欠なもので、他の気象情報提供会社のサービスでは代替できない。 このほか、同社のシステム通信端末への情報提供は衛星回線及び地上回線による2重回線での提供となっており、県内において地震等の被害が発生した場合でも確実な情報提供を受けることが可能であり、航空情報に関しては、大規模災害時に他県での支援活動を実施する場合においても携帯端末により提供を受けることができるなど充実した機能を備えている。 また、端末機は、衛星通信回線を利用する関係で、導入時に県庁内の配線工事等を実施しているため、容易にメーカーの変更ができない。	第167条の2 第1項 第2号
3	危機管理監	消防保安室	H27.4.1	危険物取扱者免状及び消防設備士免状作成業務等委託	(単価契約) ・交付:1,977円 ・再交付:1,271円 ・写真に係る書換以外の書換:1,129円 ・写真に係る書換:1,129円 ・写真書換未了者へのお知らせ:95円	東京都千代田区霞が関1-4-2 (一財)消防試験研究センター 理事長 山本 信一郎	同センターは、消防法に基づき、総務大臣が指定する「指定試験機関」として当該資格に係る試験業務を受託している。試験業務と免状作成業務は一連の事務であることから、同センターは、全都道府県の当該資格に係る免状作成業務を受託しており、同業務を受託できる団体は他にないため	第167条の2 第1項 第2号

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
4	危機管理監	消防保安室	H27.4.1	危険物の取扱作業の保安に関する講習事務委託	5,966,000	長崎市桶屋町50-1 (一社)長崎県危険物安全協会 会長 藤岡 秀則	同協会は会員情報により法定保安講習の受講義務者を的確に把握する体制を有しており、効果的な法定講習を実施できる。また、同協会は(財)全国危険物安全協会からの支援体制を有しており、全国同一水準の講習レベルの確保ができ、同業務を受託できる団体は他にないため。	第167条の2 第1項 第2号
5	危機管理監	消防保安室	H27.5.27	工事整備対象設備等の工事又は整備に関する講習事務委託	2,988,000	長崎市桶屋町50-1 (一財)長崎県消防設備協会 理事長 豊島 揆一	当協会は、工事整備対象設備等の工事又は整備に関し専門的かつ高度な知識を有しており、他に相当の団体がないため。	第167条の2 第1項 第2号
6	危機管理監	危機管理課	H27.5.27	防災ヘリコプターメインサーボコントロール取替え	4,203,235	東京都六本木6丁目10-1 エアバス・ヘリコプターズ・ ジャパン株式会社 官庁営業 部長 中澤 一郎	県が保有する防災ヘリコプターは、エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン社製であり、交換に要する部品の販売を行っている業者は県内ではなく、国内においてもエアバス・ヘリコプターズ・ジャパン(株)に限定されるため。	第167条の2 第1項 第2号
7	危機管理監	危機管理課	H27.8.18	トーイングトラクター2TD 25他購入	4,203,360	トヨタエルグランドエフ福岡 株式会社長崎営業所 所長代理 猪野和幸	航空機の牽引をるために微調整ができるマニュアル式で、最大牽引力2.5tクラス(小型牽引車)のガソリン車を製造をしているのは、トヨタエルグランドエフ社だけで、県内においては、同社の長崎営業所に限定されるため。	第167条の2 第1項 第2号
8	危機管理監	危機管理課	H27.9.8	防災ヘリコプターICS(AMU500-01)取替え	4,912,034	東京都六本木6丁目10-1 エアバス・ヘリコプターズ・ ジャパン株式会社 官庁営業 部長 中澤 一郎	県が保有する防災ヘリコプターは、エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン社製であり、交換に要する部品の販売を行っている業者は県内ではなく、国内においてもエアバス・ヘリコプターズ・ジャパン(株)に限定されるため。	第167条の2 第1項 第2号

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
9	危機管理監	危機管理課	H28.3.24	統合原子力防災 ネットワーク衛星通 信サービス	6,249,493	東京都千代田区内幸町1-1 -6 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーショ ンズ株式会社 代表取締役社長 庄司 哲也	固定型衛星通信システムは、スカパーJSAT(株)の 衛星回線を使用するものである。 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)は、スカ パーJSAT(株)と総合代理店契約を結び、本システム について国から改造および整備を受託しており、 本県のシステムもエヌ・ティ・ティ・コミュニケーショ ンズ(株)が整備したため固定型衛星通信回線の提 供、監視・問合せ業務ができる唯一の事業者であ る。	第167条の2 第1項 第2号
10	危機管理監	危機管理課	H28.3.24	長崎県防災ヘリコ プター運航管理業 務委託	112,239,756	大村市箕島町593-2 オリエンタルエアブリッジ(株) 代表取締役社長 山口 邦久	県内唯一の航空会社であり、県内で営業している 民間ヘリコプター会社が他にない。また、防災ヘリ 導入当初からの運航実績を持ち、県内の地理的気 象的条件を熟知し、航空消防防災活動に対する経 験、知識も豊富であり、特別な訓練なしに業務の遂 行が可能であるため。	第167条の2 第1項 第2号
11	危機管理監	危機管理課	H28.3.30	防災気象情報シス テム通信端末借上 及び気象情報等配 信サービス	4,924,800	千葉県千葉市美浜区中瀬1- 3 株式会社ウェザーニューズ 代 表取締役 草開千仁	同社のシステム通信端末より提供される情報及び 同社により実施される24時間の異常気象監視、コ ンサルティングは県の防災活動に必要なものであ る。 特に同社が独自に提供している、VMC(有視界気 象状態)可否予測や2,000m以下の低層観測情 報は、防災ヘリコプターの運航判断に不可欠なも ので、他の気象情報提供会社のサービスでは代替で きない。 このほか、同社のシステム通信端末への情報提供 は衛星回線及び地上回線による2重回線での提供 となっており、県内において地震等の被害が発生し た場合でも確実な情報提供を受けることが可能で あり、航空情報に関しては、大規模災害時に他県 での支援活動を実施する場合においても携帯端末 により提供を受けることができるなど充実した機能 を備えている。 また、端末機は、衛星通信回線を利用する関係で、 導入時に県庁内の配線工事等を実施しているた め、容易にメーカーの変更ができない。	第167条の2 第1項 第2号